

平成29年度行政評価 事務事業評価シート(平成28年度実績)

事務事業コード	030602005	予算コード	02053870	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	A
事務事業名	特定健康診査事業			正規職員数 0.26	国庫支出金 9,554	有効性	B	特定健診受診率が国の定める基準目標を大幅に下回っているため、受診勧奨を行うとともに受診しやすい体制づくりを進め、受診率の向上を図る。
担当課	国保年金課			嘱託職員数 0.01	府支出金 11,175	効率性	D	
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.03	市債 0	妥当性	A	
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	B	
	高齢者の医療の確保に関する法律			人件費総額 2,290	一般財源 33,981			
					減価償却費 0			
事務事業類型	運営事業				事業費 52,420			
実施手法	一部委託			フルコスト(千円) 54,710	市民1人当たりコスト(円) 542	緊急性	B	事務事業実施内容 未受診者への電話等による受診勧奨や集団健診、がん検診との同時実施等を行い、わずかではあるが受診率が向上した。
対象				活動指標	H28実績	公的関与	A	
特定の市民	対象数	約18000人		特定健診受診者数	5,329.0	実施主体・委託化	B	
国民健康保険被保険者のうち3月31日において40歳以上の人で4						他の事務事業との関連	A	
事業の内容						透明性	A	
40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健康診査を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保被保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野市医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。				成果指標	H28実績	財政健全化計画	該当なし	
				受診率(特定健診対象者)	33.7	財政健全化の取組	該当なし	
						改革改善プラン達成度	該当なし	
				コスト指標	H28実績			
				1人当たりの検査費用及び事務費	9,837.0			
事業の目的								
生活習慣病の多くは偏った食習慣や運動不足等の積み重ねによって内臓脂肪型肥満となり、これが原因となり引き起こされる。また、発症により食事や行動の制限、服薬の開始等生活の質(QOL)の低下を招く。そのため、特定健診により生活習慣病予備群を抽出し、生活習慣病の要因となっている生活習慣の改善の支援を行う特定保健指導の実施により生活習慣病の発症を抑制し、生活の質(QOL)の維持向上を図ることを目的とする。								